

## 新しい社会の創造

— 量的拡大から質的充実へ —

### はじめに

現代は大きい変革期である。ここ数年来、わが国民の意識の底流にも大きな変化が見えはじめた。「成長と繁栄は追求すべきものであるし、またそつする余裕もあるのだ」という楽天的な考え方に反省が生まれてきた。その反省の中には、成長の速度や程度を抑えるべきだということから、さらに進んで成長や繁栄自体をこの際考え直そうという意見も強まってきた。この傾向は都市化の進行、公害問題の発生に伴って強まり、昨年の石油ショック以来とみに顕著になってきた。

### 3. 提言

国民は、公害の壁や資源の限界を前にして、物的繁栄の代償は意外に高く、その基盤がきわめて脆弱なものであることを知った。また、自分たちが享受している消費生活が、いかに深く国際的なかわりをもっているかについても、痛いほど自覚するようになってきた。資本主義とか社会主義とかいう既成の硬直化したイデオロギーに捉われることなく、日本と日本の現実を主体的に考えはじめた。

また国民は、そうした中で自分自身にとって政治とは何か、外交とは何か、経済とは何か、企業とは何か、いうところの社会正義とは何か、といったことについての反省を強めつつある。そして、もはや単なる受動的な居住者の立場に甘んずることができなくなり、進んでこの日本における主体的な生活者としての足場を模索しはじめたのである。

そうした意識の変化は正しい方向を示していると考えるし、事実そういう意識が国民の生活実践の中でいろいろの形で生かされつつある。しかし、それはまだエモーショナルな域を大きく出ているとはいえない。由來、攻撃よりは転進することの方がむずかしいといわれている。しかし、いかにむずかしくともわれわれは、こうした反省を正しく生かす大道をつけないければならない。われわれは、そうした国民の意識と願望を政治の上に反映し、生活者としての国民の立場を公正に保証する健全な社会の創造に立ち向かわなければならぬ。そうすることによって初めて国民

は、政治が自分たちのものであることを認識し、政治は失われつつあった信頼を回復するにちがいない。

自由民主党は、そうした政治的実践の中で期待される指導力と対応力を取り戻すことから、自らの党勢の挽回をはからなければならないと信ずる。

### 党勢復興のみち

戦後、自由と民主主義と経済復興を基本政策として出発したわが党は、その人材の多様さとその施策の積極さにより、常に国民の高い信頼を集めてきた。その得票率は、六〇%から七〇%に及び、議席においてもまた絶対多数を占めることができた。昭和三十三年五月、保守合同後の初の選挙において五七・八%と初めて六〇%を割ったが、わが党を支持する国民的基盤はまだ確固たるものであった。昭和四十二年一月の選挙においては、わが党の得票率は五〇%を割り、四八・八%と遂に国民の過半数の支持を失うに至った。しかし議席数は、なお絶対多数を維持し、つぎつぎに起こる内外の問題を処理し、国民の負託に応えてきた。

しかるに、その後わが党の得票率は選挙のたびに低下の方向をたどり、自由民主党の長期低落

傾向は次第に覆いかくせない事実となってきた。そして、このたびの参議院選挙においては党員の努力も空しく、地方区の得票率は遂に三九・五%にとどまった。しかもこの選挙における投票率は七三・二%という参議院選挙始まって以来の最高を示し、国民の政治参加意識はとみに高揚していたのである。

わが党は、恵まれた国際環境と旺盛な国民の活力に支えられ、戦後の物的復興と繁栄を達成し、その果実を広く国民各層に配分することによって、四分の一世紀にわたる長期政権を維持することができた。しかし、わが党は、その復興と繁栄の中に生じた経済的ひずみと社会的不正　その最大のものとは慢性的なインフレであるが　の克服に真剣な努力を払ってきただろうか。国民に豊かな未来を公約することには熱心であったが、それに伴う犠牲と代償について国民の理解を求めることを怠ってきたといえないだろうか。国民の信頼が揺らぎ、党勢の退潮を招いた根因が奈辺にあるのか。今こそ真剣に反省すべき時である。

また、われわれ政界に身を置く者自身の選挙や日常活動のやり方、政治資金の処理の仕方が、自らの属する政党の党勢の消長に大きい影響を持つものであることにいつそう深い反省が必要である。われわれは、こういった反省の上に立って既成の保守的マンネリズムを改め、政治の原点に立ち還り、政治の厳しさに徹し、党員としての姿勢を正していかねばならない。党は党員の他

にある客観的存在ではない。党勢の衰退を救うものは、結局のところ、党員以外にはないはずである。党の欠陥を指摘するのは容易であるが、党規を振肅し、党活動を振起する仕事は容易ではないはずである。

いまやわれわれの前には内外にわたる厳しい条件があり、これまでのように安易に繁栄の展望を国民に示すことができない。われわれはもはや、国民に成長の果実を手軽に約束することもできない。逆にわれわれは国民に節度と自制を求めなければならぬし、負担と忍耐を要請しなければならぬ場合が多いのである。いま政治に求められているものは、国民に真実を率直に訴え、国民とともに考え、国民とともに問題を処理していく指導力と対応力を確立することである。わが党がこの指導力と対応力とを發揮するならば、健全な国民は、必ずやわが党への信頼を回復するに違いない。

心ある国民は政治家に勇氣と真剣さを、政策に節度とバランスとを求めている。国民はもはや政治に甘美な未来図や、徒らな国民への迎合は求めていないと信ずる。

## 国際的対応のみち

いうまでもなく、わが国は資源の大部分を海外に依存する加工国家として、広く深く国際社会の中に組み込まれている。われわれの生活は、世界のあらゆる地域で生起する出来事に直接、間接に左右されるし、世界とかがわりなしに一日もその生活を維持することはできない。

一方、わが国の経済規模は、GNPにおいて世界の一〇%、貿易において七%を占めるに至っているし、原材料の荷動きでは世界の二〇%にも達している。またわが国の輸入力は、資源輸出国の経済に大きい影響力を持っているし、わが国の鋼材、船舶、合繊、肥料等の供給力は、多くの国の経済に決定的ともいえる役割りを果たしている。

このことは、世界の中の日本が、その名譽と信用を維持しながら、あらゆる分野で国際的協調を貫くことがいかに大切であるかを示している。われわれは嬌慢に流れてはならないが、卑屈に墮してもならない。己を知るとともに他国を理解し、相互理解の上に立つて国際協調の道を地道に歩み続けなければならない。

わが国は平和を希求する国家であり、国際的交流の自由を求める国家である。それゆえに平和の創造と、自由な交流の維持は、それがいかに困難であっても、われわれは進んでその尊い仕事

に参加する覚悟がなければならぬ。また、われわれは相克する各国の利害を理性的に解決しようとする国際的ルールを創り出す上で、主導的な役割りを果たさねばならぬ。独善的なナシヨナリズムは自ら存立の基盤を掘り崩す自殺行為であることを銘記し、厳にこれを慎まなければならぬことはもとよりである。

われわれは、国際協調の立場で節度ある行動に終始し、つねに相手の立場を理解し、理性による問題の解決に誠意を尽す国であると認められたとき、そこに初めて信頼が生まれる。この信頼があつて初めて他国のナシヨナリズムの氷をとかすことができるし、国際的交流も進められるし、わが国の生存と国益を守ることのできるのである。世界の平和創造に参加し、国際的ルールを尊重遵守し、国際的相互理解を着実に進めることが、われわれの国際社会に対応する道標でなければならぬ。

### 内政充実へのみち

戦後、わが国は僅か四分の一世紀の間に、世界の先端を進む近代工業国家に変貌した。この激変に伴い、社会秩序も急激な変革を受けるに至った。

昭和三十年には、求人一人に対し、求職五人という狭き門であつた就職の窓口も、昭和四十二年には一対一の関係となり、それ以降は常に求人の方が求職者を上回り、昭和四十八年には求人倍率が一・八倍となり、労働力の不足と高賃金が一般化し、国民多年の夢であつた完全雇用が定着した。また、昭和三十年には全就業者の四四・六%であつたサラリーマン人口は、昭和四十四年には六〇%を越し、昭和五十年には六七・八%に達すると推定され、就業構造のサラリーマン化はきわめて顕著となつた。

さらに、工業化の進展につれ、人口の大移動が起こり、昭和二十年には二七・八%であつた都市人口は昭和三十年には五六・三%と倍増し、昭和四十五年には実に七二・三%に達している。環境の破壊と人間疎外の現象が目立つ一方、核家族化が進み、二世帯家族がわが国の標準的な家族構成となつた。また平均寿命の延長と相俟つて社会の高齢化が急速に進み、老人問題が社会福祉の重要問題として登場してきた。

これらの経済、社会の変化につれて国民の意識は大きく変わり、その要求も多様化し、価値観も変わりつつある。かつて国民活動の主導的な目的であり得た物的な豊かさの追求も、いまや生活の一義的な目標ではなくなつた。一方、公害の問題、過密過疎の問題、暴力の問題、住宅の問題等が切実な社会問題となつてきた。そして生活の安定と質の充実を指向する意識が高まり、環



境や地域社会の保全に対して生活者としての主体性を主張するようになった。同時に、土地をはじめとする富の配分その他に伴う社会正義の問題が真剣に問われるようになった。かくてわれわれは生産者指向に偏りがちであった従来の政策視点を生活者指向に移行させ、いわゆる生活の量的拡大から質的充実へ”と転換しなければならなくなった。そして社会秩序の維持、福祉政策の充実、環境の修復整備、資源の節約と活用等が政策の重点になってきたのである。

もとより、そのいずれもが国民の協力のもと、精力的に取り組まねばならない仕事であるが、その推進に際し、さしあたっての急務は何よりも速度を早めたインフレの収束である。そのことこそが、すべての政策の成否を決する鍵であり、諸々の社会的不正を正し、社会的緊張をほぐす基礎になることはいうを俟たない。

### 当面の経済政策の道標

#### (1) わが国経済の拡大を支えた諸条件の変化

#### 3. 提言

世界経済は大きな変換期を迎えているが、それと軌を一にして、わが国経済の急速な拡大を支えた各種の条件にも大きな変化が生じている。

その第一は、資源の制約である。わが国経済の高度成長は、豊富で低廉な石油をはじめとする資源の安定的な輸入によって裏打ちされていた。ところが昨年十月の第四次中東戦争を契機として、石油価格をはじめ原材料や食糧価格が急騰し、その輸入についても従来のような安定が期待できなくなり、わが国経済は、資源の制約と資源高という新しい問題に直面することとなった。これは物価の問題であるとともに国際収支の問題であり、さらには産業構造の改編を通じて経済全体の大きな変革を促す問題でもある。

その第二は、公害・環境問題である。経済の高度成長と人口や産業の都市集中の結果、大気汚染、水質汚濁等による環境の破壊、公害の発生が許容しがたい程度にまで進行した。もはや従来のような安易な工場立地は許されず、公害防除のための設備投資、公害防止技術の開発が焦眉の急となった。同時に物の生産、輸送、消費はもとより、国民生活全体がいわば公害を念頭におかすには皆めなくなり、公害防除は避けがたいコストになってきた。

その第三は、労働力の不足と高賃金の問題である。たしかに完全雇用と高賃金は経済発展の成果であり、人間福祉の基礎的条件であるが、その不足（労働時間の短縮を含む）と賃金の硬直化は、産業の構造や国際的競争力、ひいては経済運営の軌道に大きい変化を招来することになった。現下のわが国にとって最大の課題である物価問題も、日本経済と世界経済の歴史的な転換期に

生じた新しいさまざまな問題が錯綜し、複合された形となってあらわれたものであり、それだけにその解決に当たるわれわれに並々ならぬ苦闘を強いている。

(2) 新しい日本のイメージ

過去の高い経済成長の過程で、国民の中には成長のもたらす成果を過信し、成長が支払わねばならぬ代償を軽視しがちな風潮が生まれた。また自らの権利や利益を追求するに急であるが、自らの義務や責任を深く反省することを怠りがちであった。

今後の厳しい環境への適応の過程にあって、われわれに求められているのは、このような安易な態度を捨てて、人間関係においても、物に対する関係においても、節度ある態度と自制の精神を持つことである。自己抑制を伴わない文明が永続したためしはないからである。

今後のわれわれがイメージすべき日本は、物的な繁栄や大量の消費を可能にする日本ではなく、清潔な環境の下で、充実した時間を楽しみ、簡素な物的生活の中にあっても精神的にゆとりのある生活を送られるような日本でなければならない。

このような社会にあって、われわれに求められる規範は何かというと、まず第一に人間の尊重

であり、他人の立場に対する思いやりのある態度である。生産と消費は人間の幸せな生活の基盤を作るための手段であつて目的ではない。手段を自己目的化することは許されない。人間を大切にするという基本原則にわれわれが立ち返るならば、わが国が直面している問題の解決に当たつても、またおのずから新しい展望が開けてくるにちがいない。

第二は、物を大切にすることである。資源は有限であり、それは現在および将来の人類全体のものである。また資源はきわめて高価になつてきた。人類がこれまでのペースで消費を続けていくならば、その限界も遠い将来のことではないといわれている。

資源の大部分を消費しているわが国をはじめ先進工業国は、人類の将来に大きな責任を持つているといわねばならない。資源保有国が自国の保有する資源に改めて主権を主張し、その持つ価値を見直すことになつたのは無理からぬところである。今後のわが国が資源の獲得に大きな掣肘を受けることになつたのも、またやむをえない。

われわれは、まず生産活動および消費生活のあらゆる分野にわたつて、使捨てや濫費の風潮に終止符を打ち、物の持つ価値を引き出し、それを最大限に發揮するように努めなければならない。

(3) わが国経済の進むべきみち

今後のわが国経済は、従来の成長第一主義から転換し、成長が福祉の充実に直接つながるような道を歩まねばならない。福祉の充実を経済全体の枠組みの中で総合的に進めていくことが、今後の基本的な課題となる。同時にこのことは、人々の創意が自由に発揮されるような活力に充ちた経済社会の建設を指向するものでなければならぬ。

このため、内においては資源多消費型、公害誘発型の産業構造を、省資源・省エネルギー型の産業構造に転換していくことが必要である。同時に、政策運営の重点を住宅その他国民の生活環境の整備におき、高度成長の過程で国民の中に生じた不公平感を解消していくことが必要である。国民一人一人が、日々の生活に充実感と生きがいを感じることができるような経済社会を実現していくことが求められている。国民福祉の充実のためには、公共部門の果たすべき役割りは従来よりも大きなものとなるにちがいない。これまでの重化学工業化と産業基盤投資を軸とした経済から、生活基盤投資や所得再分配を軸とする経済への転換が必要となろう。他面、活力ある経済社会建設のためには、経済活動の面においてその自発的な創造力が十分発揮され、経済の自律的調整機能や金利機能が十分働くよう経済環境の整備を進め、市場の機能を生かし、経済の効率性を高めていくことが重要であろう。

他方、外に対しては、国際協調の精神を貫くことによつて世界経済との調和を図つていくことが求められている。日本経済の増大した対外影響力が摩擦を起こさないよう、日本の安定した経済発展と国内市場の開放が必要であり、また、開発途上国経済に真に役立つ経済協力を進めなければならぬ。

(4) 当面の財政金融政策のあり方

(一) 経済の動向 物価動向を中心に

最近におけるわが国経済をめぐる内外の環境にはまことに厳しいものがある。昨年秋の石油危機を契機として表面化した資源問題と、これに伴う国際金融情勢の不安定化、同時に進行する世界的な規模でのインフレ昂進、それを背景とする深刻な物価問題、これらと密接にからんだ国際収支問題等、いずれをとつてもわが国経済は戦後かつて経験したことのない困難な事態に直面している。

何より大きな問題は物価の急激な上昇である。ちょうど二年前の四十七年八月に始まつた卸売物価の急騰、半年遅れて始まつた消費者物価の上昇ぶりは、戦後わが国の経済史上、また国際的

な比較においてもまさに際立つたものであった。現在の卸売物価は一年前に較べて三〇%以上の上昇であり、消費者物価の上昇もまた二〇%を超えている。主要先進国の中で、わが国の物価上昇率は群を抜いており、僅かにイタリアの卸売物価上昇率がわが国のそれを上回っているに過ぎない。

このような物価上昇の原因には、原油その他一次産品市況の高騰といった国際的な要因も無視できないが、国内経済の拡大に伴う需給の逼迫がその基礎をなしていたことも否めない。外貨準備の急増とこれに対する諸外国の批判、円の切上げをめぐる内外の論議の沸騰といった状況を背景として、国内の金融機関の貸出しは急伸し、企業の投資活動は活発化し、さらに国民の消費意欲はかき立てられた。

こうした物価問題の深刻な状況に対処するため、昨年初め以来、財政金融両面にわたる総需要抑制策がとられ、これが昨年秋季の石油危機を経て一段と強化されて今日に至っている。

このような総需要抑制策の効果は逐次、経済の各分野に浸透した。これに加えて石油問題にからむ先行き不安といった要因が重なって、国内の経済活動は今年初め以来急速に鎮静化し、本年一～三月の水準は実質的に前期のそれを五%も下回る状況となった。かくて需給の緩和が進み、さしもの物価動向も本年二月以来ようやく鎮静化の傾向をみせている。本年初めまで主要先進国

を上回っていたわが国の物価上昇のテンポは、春以降、諸外国との比較においてもかなり落ち着いたものとなっている。

しかしながら、原油価格の上昇に端を発するエネルギーおよび基礎資材価格の上昇や、春闘における賃金の大幅上昇等のコスト上昇要因が、経済の中に物価の押し上げ圧力として組み込まれた。一部に経営困難、倒産といった兆候が見られ、引締めがすでに相当強く効いてきているという声が聞かれる。しかし他面、消費支出、設備投資など需要の動きには、なお先行き根強い増勢をうかがわせるものもある状況である。

## (二) 物価対策

このような情勢のもとにおいては、コスト上昇が安易に価格に転嫁されるような事態はどうしても避けなければならない。今年初めの経済活動が予想外の落込みを示し、今年度のわが国経済が実質的にゼロ成長に近いものとなることも考えられるところから、これまでの財政金融政策に多少なりとも手直しを加えるべきだとの声も聞かれる。しかし、当面の経済政策は何よりも物価の安定を第一とすることではなければならないと信ずる。このことは、すでに述べてきたように、ひとえに経済の均衡を回復するためばかりでなく、人心の落着きを取り戻し、今後長きにわたるわが国の進路を誤りなく見定めるために不可欠の条件である。



したがって、金融政策の運営に当たっては現在の引締めを堅持するとともに、公共投資についても抑制の方針を貫いていくなど、現在の総需要抑制策を堅持することが基本でなければならぬ。

それと同時に、昨年末以来、石油危機という異常な事態のもとでとられた各種物資の価格凍結その他のいわゆる個別物資対策については、今後事情の許す限り可及的速やかに解除していくことが適当であろう。個別物資対策は、便乗値上げが横行し、買占め、売惜しみが連鎖反应的に生ずるといった物価狂乱のもとにあつては、十分その機能を果たしたと考えられる。しかし本来、政府が直接個別の物資の価格形成に介入し、権力を背景に価格を凍結するといったやり方は、市場の機能をこわすもので、長く維持すべきものではない。現在の価格凍結品目中には、本来の需給関係からみて当然価格が下がるべきものが、凍結によって逆に価格が下支えされるといった逆効果をもたらすようなケースも生じている。需給の実勢をにらみながら順を追って規制を緩めていくことが必要とされるゆえんである。

もとより、その間にあつて、健全な経営に努めてきた中小企業が引締政策の故に犠牲となるような事態を看過することはできない。総需要抑制策という大きな網の中で、比較的弱い立場に置かれた中小企業に対しては、可能な限りきめのこまかい配慮を引き続き加えていくことが必要で

ある。また、このような配慮をすることによって、総需要抑制策の堅持という大方針も維持することが可能となると考える。

さらに、将来の供給力確保の観点から、どうしても今から設備投資を始めることが必要だとされる分野があるならば、これについては慎重かつ客観的な検討を加え、総需要抑制の枠内で弾力的に処理していくことが必要である。

### (三) 国際収支の均衡回復

物価の問題と並んで重要な問題は、国際収支の均衡をいかにして達成するかという問題である。近年来、ドルを主軸とするブレトン・ウッズ体制の動揺は、国際金融市場を不安定なものとし、わが国をはじめ各国をたびたび通貨危機の中に巻き込んだ。昨年来これに石油問題が加わり、国際通貨情勢はさらにいっそう流動的なものとなった。

この間にあつて、一昨年まで大幅の黒字を記録してきたわが国の国際収支は、昨年来急速に赤字基調となり、これに石油価格の高騰が加わつて、昨年度は百三十億ドルというかつてない大幅な赤字を示す結果となった。石油をはじめ資源の大部分を輸入に依存するわが国においては、他の国にも増して国際収支の均衡を維持し、国内経済の円滑な運営のために必要とされる資源の調達確保を図っていくことが必要である。

### 3. 提 言

このような観点から昨年暮れ以来、国際収支の均衡回復のための施策を順次打ち出し、資本流入規制の緩和、流出策の手直しを行ない、長期資本収支は最近の数カ月かなりの改善を示している。また貿易収支面においても、総需要抑制策の浸透もあつて、ようやく好転の兆しが見えてくる。

しかしながら、原油の輸入価格上昇のみで、百億ドルを超える赤字の増加となるという事実を直視するだけでも、事態は容易ならざるものであることが理解されよう。しかも、情勢はなお流動的であつて、不断の注意が必要である。国際収支の改善のために、国民の協力を得て、いっその努力を傾注する必要がある。

いつまでもなく、わが国の直面する資源問題、国際収支問題は、わが国だけの努力で解決できるものではない。国際経済が多極化の度合いを加えると同時に、各国経済の相互依存、相互関係はいよいよ深まっている。わが国の国際収支改善への努力が、他国の経済に新たな負担をもたらすようなことは極力避けなければならない。とりわけ現在は巨額にのぼるオイル・ダラーの動きが注目を集め、ともすれば国際金融市場に攪乱的な動きが生じがちな状況である。わが国としては従来にも増して節度を守り、国際協調の精神のもとに、着実に国際収支の均衡回復を図ることが肝要である。

このようにして、各国が縮小均衡的な政策に訴えることなく、国際協調のもとで現下の国際收支上の困難を乗り越えられるかどうかは、わが国にとつてもやがて経済を正常な軌道に乗せ、国民福祉の充実を図ることができるとかどうかを決める鍵であるともいふべきである。

### 終わりに

われわれをめぐる内外の条件は厳しく、新しい社会を目指してのわれわれの課題は多い。課題解決に貢献してきた成長の果実は乏しく、国民各層の自制と忍耐を求めなければならないことばかりである。われわれは、精いっぱい、自らの知識と技術、労働力と組織力を生かして問題の解決に取り組まねばならない。

しかしながら、すべての政策の成否は、われわれの選択の適否と国民の協力にかかっている。代償を支払うことなしに、希求する社会の実現は期待できないからである。

われわれが目指す社会は、個人の多様な価値観を実現し得る自由な社会であると同時に、社会的公正の實かれた社会でなければならない。また、高い福祉水準を保つとともに、すべての構成員が活力と生きがいに充ちたものでなければならない。さらに、物心両面にバランスのとれた健

全さを維持する社会でなければならない。これらの二律背反的な課題を同時に解決し、調和せしめる社会は、人類の理想でありながら、かつて、いかなる国もその実現に成功したことのない課題である。

いまわれわれは、この文明的な課題への挑戦を要請されている。私は、日本民族の持つ優れた資質、すなわち柔軟な対応力と平衡感覚のみが、よくこの至難な目的を達成しうるものと確信している。

いま政治は、国民に適度の負担と節度ある行動を要請せざるを得ない。国民がこれに同意し、喜んで課題の解決に参加するには、何よりもまず、問題を提起する政治家自身の姿勢が問われるであろう。

この重大な時に際し、われわれは率先して困難な進路の打開に当たり、われわれに課せられた使命の達成に邁進し、国民とともに困苦と悦びとを分かち合いたいと思つ。

同志諸君の健闘を祈る。

(昭、四九・八・二八 旧宏池会青年研修会での演説・於箱根「薄の花ホテル」)